

千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しに関する進捗状況の評価

平成28年度末までの進捗状況について、下記のとおり評価する。

※ なお、見直し進捗管理委員会が座長名で作成した「見直し進捗管理委員会 平成28年度付帯意見」を本評価に添付するので、参照すること。

1 更生園・養育園の管理運営（指定管理者制度等）のあり方の見直し

（1）期限の設定（県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会による平成28年度評価
- 平成29年度も進行予定にある項目が着実に実行されるよう努めること。

（2）管理運営方法の見直し（県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・平成30年度からの次期指定管理において、民間法人が参入しやすいよう、養育園と更生園をそれぞれ単独の施設として管理運営するため、袖ヶ浦福祉センター設置管理条例の改正を行った。

平成29年度に公募を行う指定管理者（候補者）の選定にあたっては、第三者検証委員会の最終報告（平成26年8月7日）の指摘に基づき、少人数を対象としたきめ細かなケアや自己選択の尊重、利用者の有期限利用を前提とした民間施設・地域への移行、定員の半減などの内容についての応募者からの提案を審査し、適切な運営を行い得る法人を選定されたい。

2 今後の養育園・更生園のあり方の見直し

（1）少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換

（ア）ソフト面の見直し（事業団）

平成28年度は下記が実施された。

- ・モニタリングへの専門職や保護者の参加
- ・施設箇所への減少等による開放性の向上
- ・開放性の向上に向けた取り組み

しかしながら、そこで暮らしている人の生活を支えるという視点から見直した際には不十分な点がみられ、旧来と同じような支援体制が続いている部分もあり、例えば外出の機会がごく少ないうえ、日中の支援が職員都合で取りやめになる、食事が冷たいままのものが提供される、食べる時間が限られているなどの状況が見受けられた。

このような状況は、県が策定した「福祉施設で暮らしている人たちの生活向上のための指針」で、施設の生活として目指すべきものとした内容に至っていないと考えら

れることから、意思決定支援の取組みの充実とともに支援の質を高めるよう努められたい。

また、少人数グループへの転換は第三者検証委員会の主要な勧告であり、少なくとも更生園については現在もほとんど実施できていない現況があり、事業団の引き続きの努力を期待する。

(イ) ハード面の見直し（県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・更生園の設備補修及びバリアフリー化

平成29年度もハード面での利用者の障害特性にあった改修、普通の生活ができる環境整備等を進めること。

(2) 定員規模の縮小に向けた取組み

(ア) 県全体の入所施設の状況把握（県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・入所施設の待機者状況調査

平成29年度も進行予定にある項目を着実に実施するよう努めること。

(イ) 障害児（待機児童）の受入先の確保（県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・福祉型障害児入所施設（定員20名）の設置候補者の選定

福祉型障害児入所施設の平成30年4月の開設に向けて、県は設置法人に対して、児童の発達の理解や強度行動障害の理解につながるような十分な研修を配置予定の職員に受講させること。

(ウ) 袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設・地域への移行の推進

① 施設整備等による受入先施設等の支援（県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設改修の支援
- ・袖ヶ浦福祉センター利用者受入施設の職員加配の支援

平成29年度もセンター利用者の受入施設等の整備が進むよう努めること。

② 移行に関するマッチング・調整の実施（事業団・県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・移行ワーキングチームの開催
- ・更生園保護者等の他施設見学

しかしながら、更生園の利用者の移行は進んでいない状況にあることから、
平成29年度は、センター利用者の移行が円滑に進むよう、利用者・保護者の意見を聴きながらマッチング・調整に努めること。

③ 利用者及び保護者への情報提供並びに保護者との関係強化（事業団・県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・保護者説明会の開催
- ・更生園保護者会役員会職員合同会の開催
- ・更生園保護者会研修会の開催
- ・更生園保護者等の他施設見学
- ・ふれあい祭り等保護者参加行事の開催

平成29年度も引き続き、進捗がみられた事項も含め、保護者への情報提供及び関係強化に努めること。

(エ) 強度行動障害者支援実施体制の構築

① 強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施（県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施
- ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の実施

強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業の実施により、県内での強度行動障害の支援の中核的な人材が育成されている。平成29年度も県内での強度行動障害支援体制構築のため、施設・地域事業所でリーダー的な役割を担う方に対する研修の着実な実施に努めること。

② 強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)の実施（県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・強度行動障害のある方への支援のあり方検討会での内容検証

平成29年度からは、モデル事業の成果のあり方検討会での検証や発達障害者支援地域協議会等での検討を踏まえて、強度行動障害のある方への支援体制構築を行うこと。

(オ) 医療ケアに関する検討（事業団・県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・一部の診療科目の診療日程の見直し
- ・次期指定管理の方針案における診療室の方向性の決定

平成29年度は、更生園、養育園の利用者を地域の医療機関での受診に順次移行できるよう地域の医療機関による受診体制の整備を進めること。

3 事業団のあり方の見直し

(1) 職員のモチベーションの向上

(ア) 民間施設等での研修（事業団）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・ 県内他施設見学研修
- ・ 保護者の他施設見学時の同行
- ・ 県内他施設への研修出向
- ・ 県内他施設への派遣研修

平成 29 年度以降においても、民間施設等での研修の拡充に努めること。

（イ）キャリア形成の仕組みの構築（事業団）

グループディスカッションが引き続き実施され、全支援員が参加するなどの進捗が認められた。

平成 29 年度も、引き続き、支援の質を高め職員のモチベーションの向上を図り、将来、センターをリードできる職員を育成する観点から、体系化されたキャリア形成の仕組みの構築に努めること。

（２）センター運営への特化

（ア）自主事業の計画的移譲（事業団）

平成 28 年度は下記について進捗が認められた。

- ・ 移譲した自主事業の移譲先法人による運営開始

平成 29 年度も移譲先法人との連携に努めること。

（イ）民間との連携強化（事業団）

平成 28 年度は下記が実施された。

- ・ 自主事業の移譲先法人への派遣研修

平成 29 年度は強度行動障害について、支援ノウハウの情報発信と、民間施設等との連携強化を検討すること。

（３）ガバナンスの充実・強化

（ア）執行体制の強化（事業団）

平成 28 年度は下記について進捗が認められた。

- ・ 支援の現場又は障害者の権利擁護に精通した役員による法人運営
- ・ 理事運営会議等の開催

平成 29 年度は、社会福祉法の改正に伴い、役員の改選が行われるが、新役員体制の下でも利用者本位のきめ細かなケアの実現を第一義とした法人運営に努めること。

（イ）管理部門の配置の見直し（事業団）

平成 28 年度は下記について進捗が認められた。

- ・ 幹部職員による支援現場の把握
- ・ 理事長室等管理部門の中央棟への移転

平成 29 年度も引き続き、幹部職員が利用者処遇のきめ細かな実態の把握に

努めること。また、幹部職員が明確なビジョンを持ち内外に提示できるようにすること。

4 県や外部による重層的なチェックシステムの構築

(1) 法又は協定に基づくチェック体制の充実・強化

(ア) 県の指導監督の強化

① 監査の強化（県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・施設内巡回
- ・支援員からの聴取り
- ・抜き打ち検査

平成29年度も引き続き、支援の実態把握に努めること。

② 監査時の民間人材によるチェック（県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・進捗管理委員会委員による個別支援計画確認等

しかしながら、進捗管理委員会委員による指摘が支援に十分反映されていないことから、平成29年度も引き続き、支援の質のチェックに努め、そのチェックが支援に反映されるようにすること。

(イ) 指定管理者のモニタリングの強化（県）

平成28年度は下記が実施された。

- ・外部有識者による支援現場確認等

平成29年度も引き続き、実質的なチェックを受けられるよう努め、そのチェックが支援に反映されるようにすること。

(2) 外部チェックの充実・強化

(ア) 権利擁護の仕組みの強化（事業団・県）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・パーソナルサポーター等外部専門職の派遣
- ・権利擁護委員会（虐待防止委員会）への保護者等の参加
- ・苦情解決第三者委員や保護者等の巡回

平成29年度も引き続きパーソナルサポーター等外部の目を入れ、また外部の意見を反映させることで、権利擁護の仕組みの実質化を図ること。

(イ) 外部事業所による計画作成の強化（事業団）

平成28年度は下記について進捗が認められた。

- ・外部の計画相談支援事業所による計画作成

平成２９年度も外部の計画相談支援事業所による計画作成・モニタリングにより、支援の客観的評価を行い、個々の利用者の支援の向上に役立てること。

（ウ）研修時の外部機関の活用（事業団）

平成２８年度は下記について進捗が認められた。

- ・外部講師等による研修の実施

平成２９年度も引き続き、外部機関等を活用し、計画的な研修実施に努めること。また、外部講師を呼ぶだけでなく、幹部職員・中堅職員は、閉鎖性を克服するため外部の先進的な実践に触れ学ぶこと。